

# 第1 平成24年度当初予算の状況

## 1 一般会計

平成24年度当初予算は、本県が進めてきた「住み良さ日本一元気県づくり加速化プラン」と「県政集中改革」が計画終期を迎える中で、平成23年度におけるこれらの2つの「総仕上げ」を踏まえ、その成果の上に立って、山口県の「今」をしっかりと築き、そして「未来」へとつなげるために、さらなる目標達成とより高い達成水準の実現を目指す予算として編成するとともに、現下の緊急・重点課題に対し、重点的な予算措置を講じました。

具体的には、現下の厳しい社会経済情勢を踏まえ、また、「おいでませ！山口国体・山口大会」の開催を契機に、スポーツ振興をこれからの県づくりの一つの大きなテーマと捉え、「雇用対策の強化」、「防災対策の充実」及び「総合的なスポーツ振興の推進」を「3つの緊急・重点課題」と位置付け、予算を重点配分しています。

また、必要な財源の確保を図るため、未利用財産の売却促進、未収金の回収、歳出の徹底的な見直し等の、歳入・歳出両面にわたる財源確保対策28億円を講じた上で、減債基金116億円を取り崩したところです。

なお、「県政集中改革」の「総仕上げ」に向けては、土地開発公社、道路公社、住宅供給公社を平成24年3月末で廃止し、その必要な予算は平成23年度2月補正で措置しました。

こうした結果、平成24年度の予算規模は、公社改革関連予算の減や国体開催関連予算が平成23年度で終了したこと、また、平成23年度補正予算で加速化プランの目標達成に向けた事業の前倒しに取り組んだこと等により、前年度当初予算に比較しマイナス6.9%、512億円減の6,952億2千万円となりました。予算規模が6,000億円台になったのは、平成6年度当初予算以来、18年ぶりとなります。

第1表 平成24年度一般会計予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成24年度 当初予算額(A)	平成23年度		比 較			
		当初予算額(B)	最終予算額(C)	対当初		対最終	
				(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
一般会計	695,220,036	746,403,083	732,985,798	△51,183,047	93.1	△37,765,762	94.8

## (1) 歳入予算

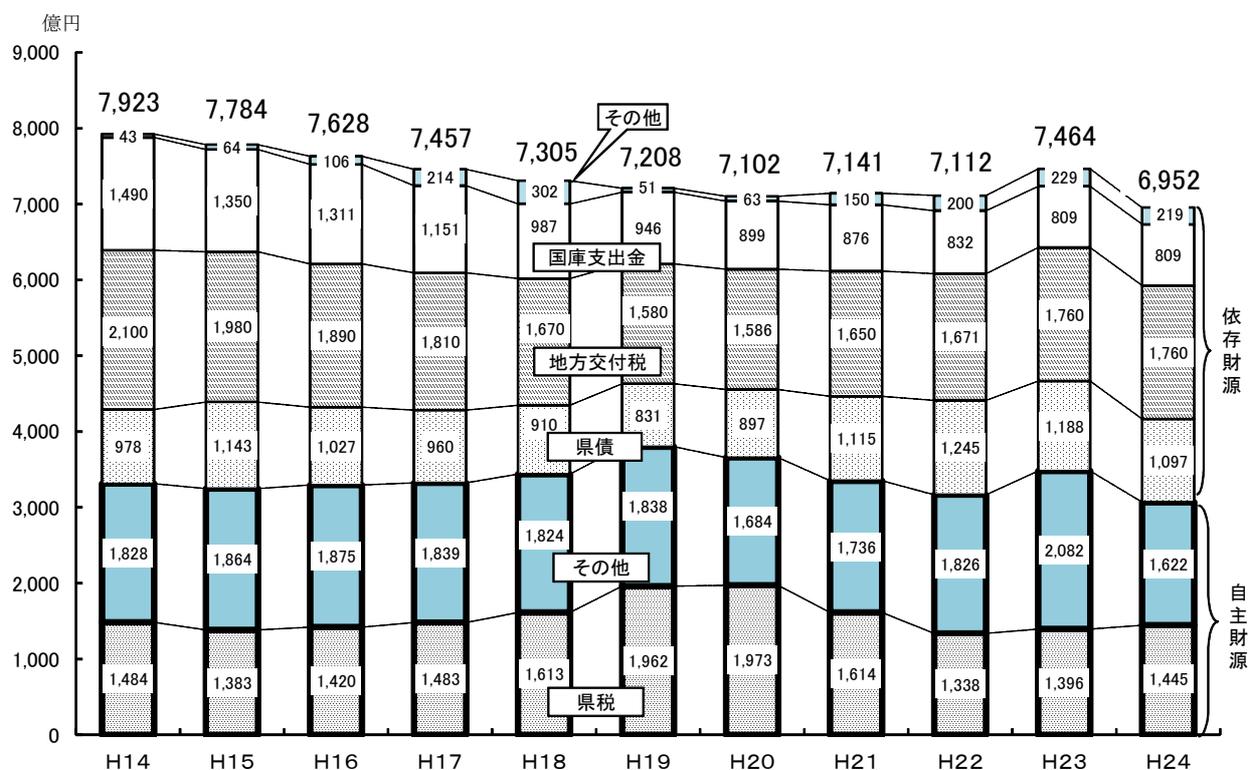
県税収入については、海外経済の減速や円高の影響など、不透明な経済情勢にはあるものの、法人二税について増収を見込むなど、前年度当初予算に比べ、3.5%増の1,445億3,949万6千円となっています。

また、地方交付税については、前年度同額の1,760億円となっています。

次に、国庫支出金については、補助公共事業が前年度を上回る一方、平成21、22年度の豪雨災害に係る災害復旧事業費が減少することにより、前年度当初予算と同額程度の808億8,229万5千円となっています。

また、県債については、公社改革のため前年度に計上した、第三セクター等改革推進債（三セク債）の発行が終了するため、前年度当初予算に比べ、7.6%減の1,097億1,610万円となっています。

第1図 歳入予算の推移

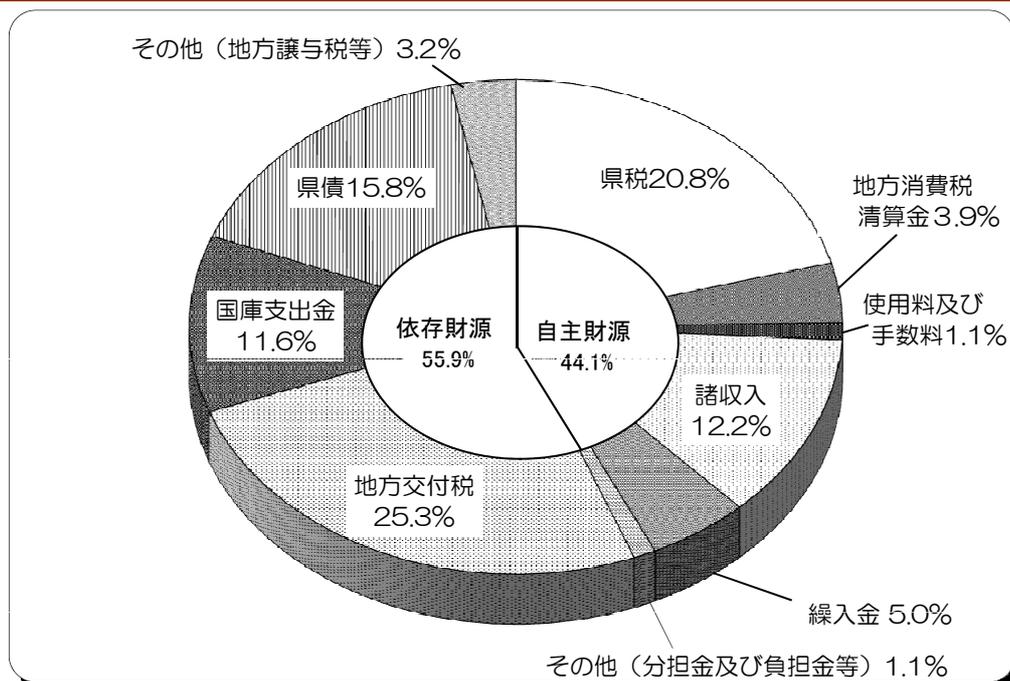


第2表 一般会計歳入予算の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成24年度		平成23年度		比 較		
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)	
1 県 税	144,539,496	20.8	139,647,260	18.7	4,892,236	103.5	
2 地方消費税清算金	27,132,000	3.9	26,159,000	3.5	973,000	103.7	
3 地方譲与税	20,962,000	3.0	20,652,000	2.8	310,000	101.5	
4 地方特例交付金	440,000	0.1	1,687,000	0.2	△ 1,247,000	26.1	
5 地方交付税	176,000,000	25.3	176,000,000	23.6	0	100.0	
6 交通安全対策特別交付金	498,000	0.1	514,000	0.1	△ 16,000	96.9	
7 分担金及び負担金	5,037,201	0.7	4,408,038	0.6	629,163	114.3	
8 使用料及び手数料	7,588,088	1.1	7,845,533	1.1	△ 257,445	96.7	
9 国庫支出金	80,882,295	11.6	80,900,418	10.8	△ 18,123	100.0	
10 財産収入	2,475,418	0.4	1,834,580	0.2	640,838	134.9	
11 寄付金	0	0.0	6,700,000	0.9	△ 6,700,000	皆減	
12 繰入金	34,989,861	5.0	66,453,310	8.9	△ 31,463,449	52.7	
13 繰越金	0	—	0	—	0	—	
14 諸収入	84,959,577	12.2	94,815,344	12.7	△ 9,855,767	89.6	
15 県 債	109,716,100	15.8	118,786,600	15.9	△ 9,070,500	92.4	
<b>歳入合計</b>	<b>695,220,036</b>	<b>100.0</b>	<b>746,403,083</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 51,183,047</b>	<b>93.1</b>	
財源区分	一般財源	441,997,710	63.6	458,981,312	61.5	△ 16,983,602	96.3
	特定財源	253,222,326	36.4	287,421,771	38.5	△ 34,199,445	88.1
	自主財源	306,721,641	44.1	347,863,065	46.6	△ 41,141,424	88.2
	依存財源	388,498,395	55.9	398,540,018	53.4	△ 10,041,623	97.5

第2図 平成24年度一般会計歳入予算(当初)構成比



## (2) 歳出予算

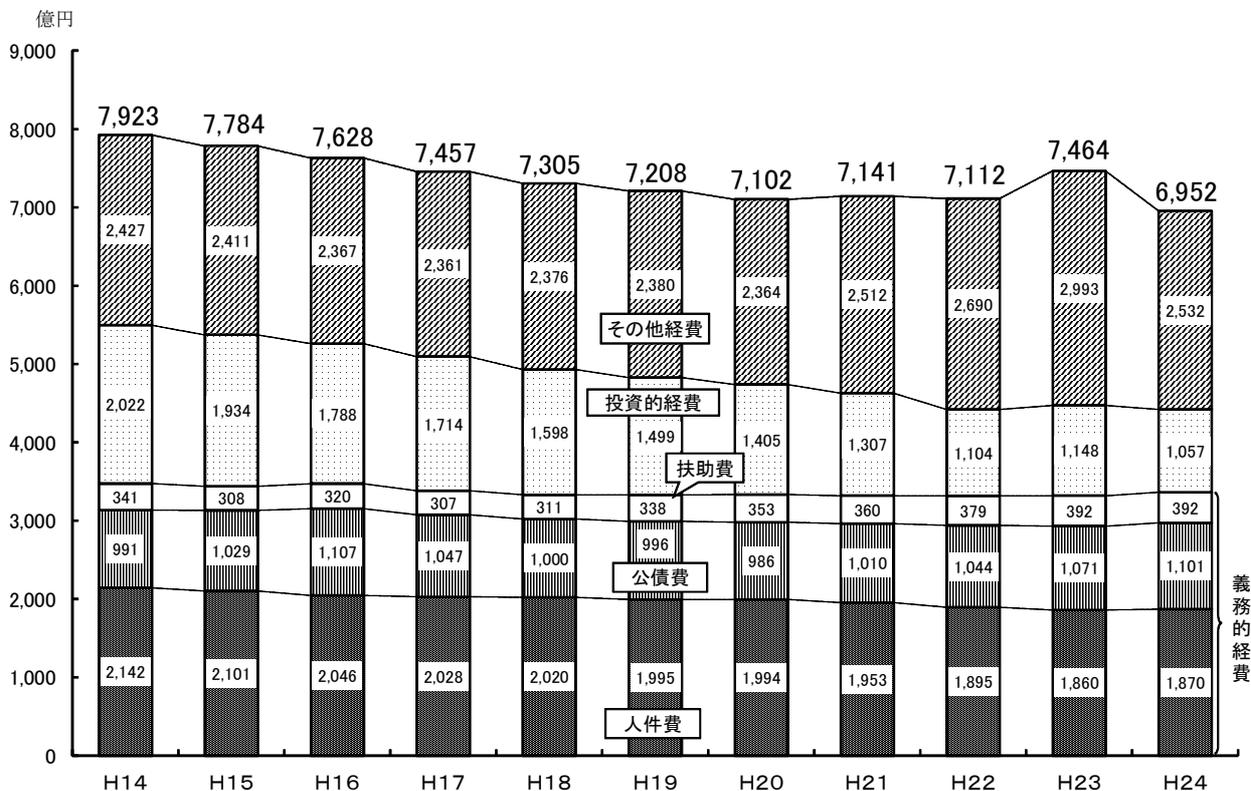
人件費については、平成21年度から実施した給与の減額措置(2～6%)の終了による増があるものの、「新・県政改革推進プラン」に沿った適正な定員管理等による減の結果、職員給与費は、前年度当初予算に比べ、約4億円の減少となっています。また、退職手当は、定年退職者数の増加に伴い、約15億円の増加となっており、人件費全体としては、前年度当初予算に比べ、0.5%増の1,870億3,281万8千円となっています。

また、公債費については、臨時財政対策債の償還等により、前年度当初予算に比べ、2.8パーセント増の1,100億7,976万2千円となっています。

次に、扶助費については、障害者自立支援給付費や後期高齢者医療給付費が増加する一方、新たに福祉事務所を設置する周防大島町分の生活保護費が減額になること等から、前年度当初予算とほぼ同額の、392億4,337万8千円となっています。

また、投資的経費(普通建設事業費及び災害復旧事業費)については、平成23年度に集中的に実施した県立学校を中心とする公共施設の耐震化に関する事業費が減少することから、前年度当初予算に比べ、8.0パーセント減の1,056億8,937万8千円となっています。

第3図 歳出予算の推移

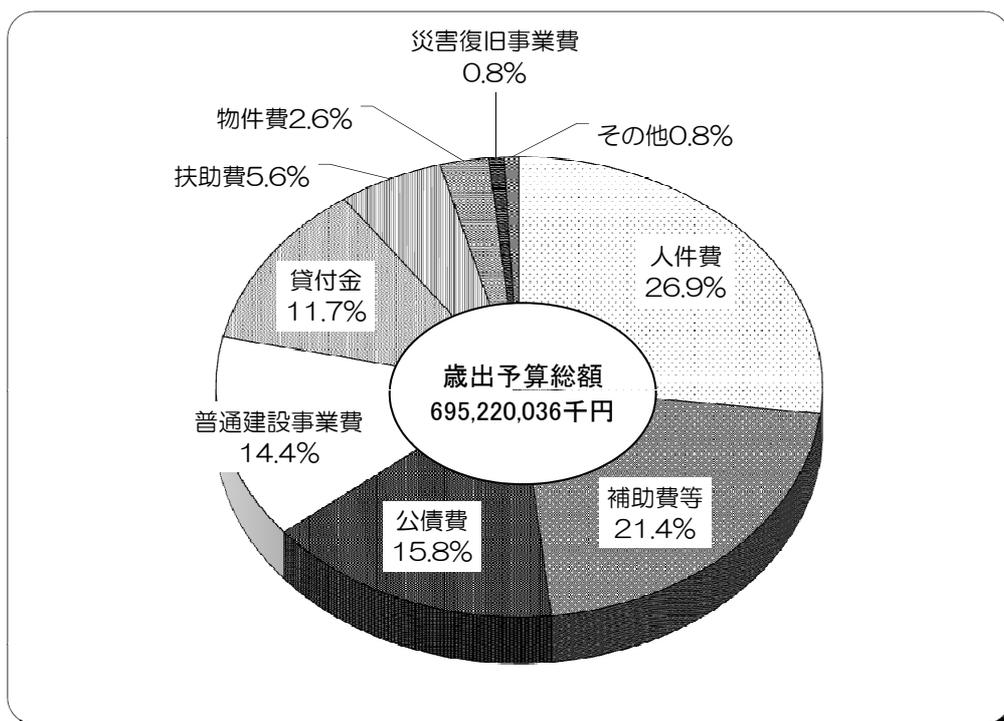


第3表 一般会計性質別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
人 件 費	187,032,818	26.9	186,018,637	24.9	1,014,181	100.5
物 件 費	17,772,807	2.6	20,381,692	2.7	△ 2,608,885	87.2
維 持 補 修 費	3,472,544	0.5	3,431,502	0.5	41,042	101.2
扶 助 費	39,243,378	5.6	39,233,410	5.3	9,968	100.0
補 助 費 等	148,776,735	21.4	182,254,353	24.5	△ 33,477,618	81.6
普 通 建 設 事 業 費	100,124,271	14.4	108,238,463	14.5	△ 8,114,192	92.5
災 害 復 旧 事 業 費	5,565,107	0.8	6,594,289	0.9	△ 1,029,182	84.4
公 債 費	110,079,762	15.8	107,104,100	14.3	2,975,662	102.8
積 立 金	1,368,847	0.2	4,104,257	0.5	△ 2,735,410	33.4
出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸 付 金	81,000,409	11.7	86,681,223	11.6	△ 5,680,814	93.4
繰 出 金	583,358	0.1	2,161,157	0.3	△ 1,577,799	27.0
そ の 他	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	695,220,036	100.0	746,403,083	100.0	△ 51,183,047	93.1

第4図 平成24年度一般会計性質別歳出予算(当初)構成比

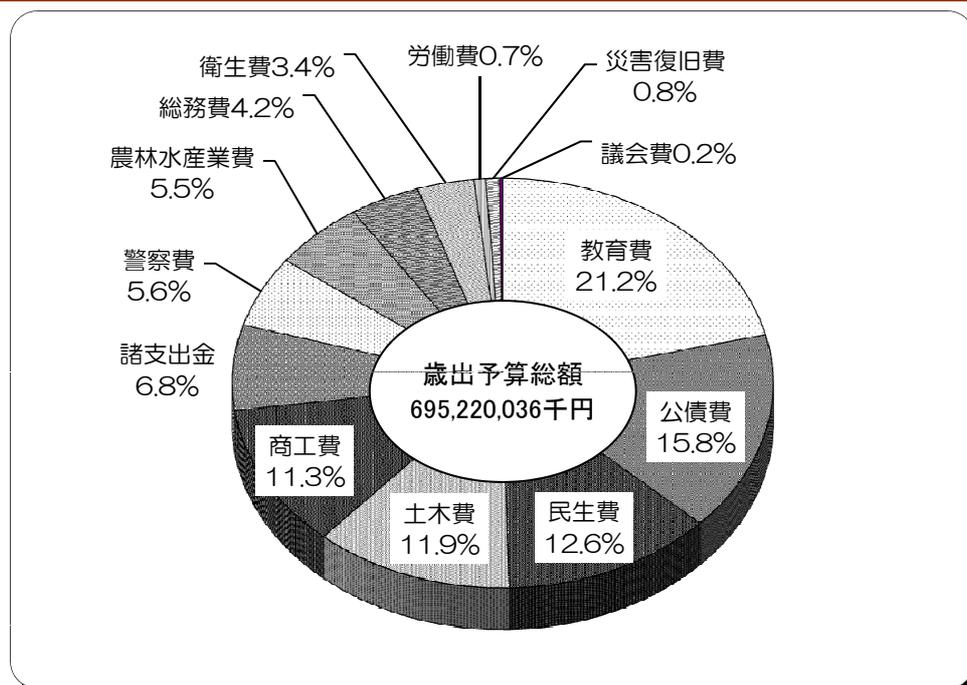


第4表 一般会計目的別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	対 当 初	(A)/(B)
1 議 会 費	1,495,102	0.2	1,601,950	0.2	△ 106,848	93.3
2 総 務 費	29,473,977	4.2	36,816,971	4.9	△ 7,342,994	80.1
3 民 生 費	87,839,869	12.6	91,007,469	12.2	△ 3,167,600	96.5
4 衛 生 費	23,769,834	3.4	26,468,218	3.5	△ 2,698,384	89.8
5 労 働 費	5,071,915	0.7	7,394,491	1.0	△ 2,322,576	68.6
6 農 林 水 産 業 費	38,249,876	5.5	37,907,029	5.1	342,847	100.9
7 商 工 費	78,235,310	11.3	79,719,365	10.7	△ 1,484,055	98.1
8 土 木 費	82,368,903	11.9	115,509,855	15.5	△ 33,140,952	71.3
9 警 察 費	38,572,057	5.6	40,106,453	5.4	△ 1,534,396	96.2
10 教 育 費	147,052,182	21.2	150,879,685	20.2	△ 3,827,503	97.5
11 災 害 復 旧 費	5,499,249	0.8	6,502,497	0.9	△ 1,003,248	84.6
12 公 債 費	110,079,762	15.8	107,104,100	14.3	2,975,662	102.8
13 諸 支 出 金	47,312,000	6.8	45,185,000	6.1	2,127,000	104.7
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳出合計	695,220,036	100.0	746,403,083	100.0	△ 51,183,047	93.1

第5図 平成24年度一般会計目的別歳出予算(当初)構成比



# 平成24年度当初予算主要施策の概要

## 1 3つの緊急・重点課題

### (1) 雇用対策の強化

円高は依然として続いており、県内においても大規模な工場閉鎖や事業撤退が相次ぐなど、景気・雇用への先行き懸念が強まっている中で、雇用対策を県政の緊急課題と位置づけ、円高への対応も含めて、各般の対策を一層強化します。

#### **特**雇用のセーフティーネット強化事業 360,000千円

大規模な企業撤退事案により、周南・柳井地域及び下関地域において、大量の離職者の発生が見込まれることから、各地域における緊急的な雇用の場の創出や、県内企業への早期再就職支援を行います。

#### **特**緊急雇用促進保証料特別支援事業 13,200千円

中小企業制度融資の利用を通じ、離職者や若者を積極的に雇用する中小企業に対し、信用保証料に係る特別支援を行い、いっそうの雇用促進を図ります。

#### ・産業人材育成総合支援事業 683,865千円

高等産業技術学校において、離職者や新規学卒未就職者のニーズに応じた職業訓練を実施し、本県産業を担う人材の育成や早期再就職の支援を行います。

#### ・若者就職支援センター機能強化事業 67,420千円

若者就職支援センター事業と連携し、県内中小企業における雇用のミスマッチを解消することにより、若者の一層の県内就職を促進します。

#### ・山口県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 2,126,048千円

離職を余儀なくされた失業者等に対して、今後成長が期待される分野での緊急的な雇用機会の創出や、正規就業につなげる人材育成事業などを実施します。

#### **拡**中小企業制度融資 [融資枠] 80,000,000千円

経営安定資金について、前年度同額の融資枠を確保するとともに、新たに「円高対策資金」を創設するなど、中小企業の経営環境の改善を図ります。

また、離職者等の雇用を促進する「離職者緊急雇用対策資金」、「若年者雇用対策資金」の信用保証料に特別軽減措置を講じます。

## (2) 防災対策の充実

東日本大震災を踏まえ設置した「大規模災害対策検討委員会」で示された対策等の方向に沿って、防災・減災への更なる取組みを進めるほか、耐震化をはじめとする従来からの防災対策についても、引き続き、重点的な予算措置を講じています。

### **新**地震・津波防災対策推進事業 50,000千円

国から提供される南海トラフ地震（東海・東南海・南海地震）の震度分布・津波高の推計データを活用した瀬戸内海側の被害想定や、新たに日本海側の地震・津波の被害想定調査を実施します。

### **新**蜂ヶ峯防災広場（ヘリフォワードベース）整備事業 145,536千円

大規模災害が発生した場合に消防防災ヘリコプター等を安全かつ効率的に運用するため、前進基地（フォワードベース）となる防災拠点施設を和木町の蜂ヶ峯住宅団地に整備します。

### **新**小野田・楠企業団地代替ヘリベース整備事業 19,122千円

災害時にヘリベースとなる山口宇部空港が、高潮や津波、液状化現象等により、被災した場合を想定し、代替施設を小野田・楠企業団地に整備します。

### **新**大規模災害時応援体制整備事業 2,000千円

県内で大規模災害が発生した場合に、県がなすべき広域的な物的・人的支援の具体的手順を定めるため、支援物資の搬入・搬出マニュアル策定や、新たな輸送拠点施設の候補地選定などを行います。

### **新**災害ボランティア支援機能強化推進事業 3,200千円

大規模災害時における多数の災害ボランティアの受入態勢を整備するため、災害ボランティアセンターに配置するコーディネーターの養成や、行政・民間の共同による後方支援態勢の整備、活動の早期着手に必要な資機材の備蓄を行います。

### ・ 公共事業（防災関連事業） 32,008,796千円

公共事業関係費については、防災関連事業に予算を重点配分するとともに、国が平成23年度補正予算で創設した「緊急防災・減災事業」も導入しながら、東日本大震災を踏まえた道路橋りょうの耐震化等の震災対策、及び近年の集中豪雨に対応した河川浚渫、危険ため池対策等を、「緊急防災対策事業」として実施します。

### ・ 住宅・建築物耐震化促進事業 59,078千円

個人住宅について、無料耐震診断制度を創設するなど、個人住宅や民間建築物の耐震診断・耐震改修の一層の促進を図ります。

### (3) 総合的なスポーツ振興の推進

「おいでませ！山口国体・山口大会」の開催に向けて高まった競技力や、培われた幅広い人材等を、本県の貴重な財産として継承し、さらに発展させるため、新たに策定する「スポーツ推進条例」や施策の方向性を示した「スポーツ戦略プラン」に基づいて、総合的なスポーツ振興施策を推進します。

#### **新**競技スポーツ推進事業 300,000千円

山口国体で高まった競技水準を維持・定着させ、国体後においても全国や世界で活躍する選手の継続的な育成を図るため、山口国体で整備された育成・強化システムを活用し、高校生を中心とした少年選手の育成や強化を図ります。

#### **新**総合型地域スポーツクラブ育成支援事業 30,000千円

地域のスポーツ推進拠点である総合型地域スポーツクラブの設立・育成支援を行い、県民誰もが年齢・体力等に応じたスポーツに親しむ環境を整備します。

#### **新**やまぐち総合スポーツ大会開催事業 13,000千円

県体育大会、県障害者スポーツ大会、スポーツ・レクリエーションフェスティバルを同時開催し、「する」「観る」「支える」という幅広い交流の場「やまぐち総合スポーツ大会」を開催します。

#### **新**障害者スポーツ推進事業 34,000千円

競技団体に対する活動経費の助成や、地域活動組織づくりへの支援など、山口大会の成果である競技力の向上や障害者スポーツへの関心の高まり、人材養成等を継承・発展させ、障害者スポーツの一層の振興を図ります。

#### **新**「我がまちスポーツ」推進事業 100,000千円

国体開催競技等を「我がまちスポーツ」として地元で根付かせ、競技スポーツの推進を図るため、地域住民を挙げて「我がまちスポーツ」の定着・育成に取り組む市町等への支援を行います。

#### **新**スポーツ元気県づくり推進事業 5,000千円

スポーツに関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、新たに「山口県スポーツ推進計画」を策定するとともに、「する」「観る」「支える」が一体となったスポーツ県民運動を展開します。

## 2 加速化プランの総仕上げ

平成23年度における「総仕上げ」の進捗を踏まえつつ、さらに加速化プラン重点事業の実現を図り、「住み良さ・元気指標」の一つでも多くの目標達成を果たすため、これらに資する事業について優先的な予算配分を行いました。

### 《参考》「住み良さ・元気指標」の達成の見通し

(平成24年度当初予算編成後)

区 分	指 標 数	構 成 比
達 成 済 み	48 指標	46.2 %
達 成 可 能	33 指標	31.7 %
小 計	81 指標	77.9 %
目 標	20 指標	19.2 %
そ の 他	3 指標	2.9 %
計	104 指標	100.0 %

※その他：国等のデータ公表がなく、状況を確認できないもの。

### (1) 暮らしの安心・安全基盤の強化

#### ・ 地域医療支援センター運営事業 58,000千円

医師不足地域への医師の配置調整や、キャリア形成支援、リクルート等を一体的に行う地域医療支援センターを、山口大学医学部附属病院と連携し、設置・運営します。

#### ■ 歯科保健関連事業 13,500千円

近年、歯・口腔と生活習慣病との関連が指摘されている中、平成23年8月の「歯科口腔保健の推進に関する法律」の施行を踏まえ、歯と口腔の健康づくりの推進体制を一層強化します。

#### ■ 高齢者安心・安全事業 5,000千円

振り込め詐欺被害防止等のための高齢者に対する電話指導と、高齢者安心・安全訪問ネットワークを活用した戸別訪問指導を実施します。

## ● (2) 次代を担う子どもたちの育成

- ・ **私立学校運営費補助** 6,478,628千円  
私立学校における教育条件の維持向上、学校経営の健全性の向上、保護者負担の軽減を図る観点から、経常的経費への助成を実施します。
  
- 拡** **私立幼稚園預かりサポート推進事業** 226,967千円  
子育て支援拠点の充実のため、私立幼稚園が実施する預かり保育、障害児受け入れに対して助成を実施します。
  
- 新** **山口県立大学第二期整備事業** 76,437千円  
「地域貢献型大学」としての機能・役割の発揮を促進するため、山口県立大学の施設面の課題解消に向けた第二期整備計画について、基本設計を実施します。
  
- 新** **世界スカウトジャンボリー開催支援事業** 3,500千円  
世界スカウトジャンボリー及び日本スカウトジャンボリーの開催に向けた諸準備の支援を進めます。

## ● (3) 多様なひとが活躍できる基盤づくり

- 新** **地域見守りネットワーク強化推進事業** 31,843千円  
一人暮らし高齢者などの要援護者が地域で安心して生活できるよう、各地域での見守りネットワーク活動の更なる充実強化を支援します。
  
- 新** **全国健康福祉祭開催準備事業** 4,000千円  
平成27年度に山口県で初めて開催される全国健康福祉祭（ねんりんピック）に向けた所要の準備を実施します。
  
- ・ **山口博物館開館100周年記念事業** 38,000千円  
山口博物館開館100周年を記念し、春から夏にかけて記念事業を実施します。
  - ・ 大科学展…………… H24. 3.27～4. 8
  - ・ 大鉄道展…………… H24. 7.13～8.26

## ● (4) 多様な交流と新たな活力の創造

- ・ **全国植樹祭推進事業** 519,000千円  
平成24年5月に「第63回全国植樹祭」を開催するとともに、大会を通じ、東日本大震災からの早期復興を祈念する取組みを実施します。
  
- 拡** **ニューファーマー就農促進・研修事業** 217,298千円  
国の「青年就農給付金」の創設を踏まえ、法人就業も含めた就農相談、研修、定着支援など、一貫した支援の実施により、新たな担い手の確保・育成を促進します。

**拡**ニューフィッシャー確保育成推進事業 145,304千円  
漁業の新たな担い手を確保するため、就業相談窓口の設置や新規就業希望者等を対象とした実践的な長期漁業研修（2年間）等を実施します。

・ **おいでませ！山口イヤー観光交流キャンペーン推進事業** 92,370千円  
「年間観光客3千万人構想」の実現に向け、これまでの取組成果を集大成した全県一体の大型観光キャンペーンを実施します。

・ **東アジア地域観光客誘致促進事業** 19,800千円  
下関港の国際フェリー便や山口宇部空港発着のチャーター便を活用した旅行商品の造成を支援することで、東アジアからの外国人観光客の誘致を促進します。

**新**観光物産企画展開催事業・「山口県陶芸展」開催事業 10,986千円  
中国・山東省友好協定締結30周年の記念行事として、山東省博物館において「観光物産企画展」と「山口県陶芸展」を同時開催します。

・ **岩国錦帯橋空港開港PR事業** 10,000千円  
平成24年度中に開港する岩国錦帯橋空港の利用促進を図るため、岩国錦帯橋空港利用促進協議会が行う首都圏における空港開港PR活動を支援します。

**新**岩国錦帯橋空港利用者確保対策事業 130,000千円  
岩国錦帯橋空港の利用促進の観点から、航空機利用者の駐車料金を無料化するため、岩国空港ビル(株)に対し、駐車場の整備費と維持管理費の一部を補助します。

---

## (5) 循環型社会づくりの推進

---

**新**再生可能エネルギー推進指針策定事業 4,800千円  
東日本大震災後、再生可能エネルギーの重要性が高まっていることから、国の新たなエネルギー基本計画の策定を踏まえ、本県の地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入促進を図るための基本的指針を策定します。

・ **環境やまぐち省エネ住宅普及促進事業** 187,200千円  
・ **環境やまぐち省エネ事業所普及促進事業** 20,000千円  
家庭や事業所における太陽光発電システム・太陽熱利用システム及び省エネ・グリーン化製品の複合的な導入を支援します。

・ **やまぐちの農水産物需要拡大対策事業** 37,500千円  
県産農水産物の需要拡大を図るため、販売協力店などと共同した販売促進キャンペーンの展開やポイント制度の拡充のほか、山口黒かしわ地どりやキジハタをはじめとする「やまぐちブランド」の確立などに取り組みます。

## 平成24年度県民 1 人当たりの歳入歳出の状況

482, 548円

※県民人口：平成24年 1 月 1 日現在 人口移動統計調査人口 1, 440, 728人

### 《歳入の内訳》

(単位 円)

県 税 等	119, 156	諸 収 入	58, 970
地方交付税等	137, 361	基金繰入金	24, 286
国庫支出金	56, 140	使用料・手数料	5, 267
県 債	76, 153	そ の 他	5, 215

※その他：分担金・負担金、寄付金、財産収入

### 《歳出の内訳》

(単位 円)

教 育 費	102, 068	警 察 費	26, 773
公 債 費	76, 406	農 林 水 産 業 費	26, 549
民 生 費	60, 969	総 務 費	20, 458
土 木 費	57, 172	衛 生 費	16, 498
商 工 費	54, 302	そ の 他	41, 353

※その他：諸支出金、労働費、災害復旧費、議会費、予備費

### 《県民 1 人当たりの県債残高》

896, 803円 (平成24年度末見込み)

※平成24年度末県債残高見込み：1, 292, 049, 364千円

## 2 特別会計

平成24年度特別会計の当初予算額及びその内容は、第5表のとおりです。

なお、企業会計に属する電気事業及び、工業用水道事業の各会計については、「第5 公営企業の業務の状況」の項で説明します。

第5表 特別会計予算の状況

(単位 千円)

特別会計名	平成24年度 当初予算額(A)	平成23年度 当初予算額(B)	比較 (A)-(B)	主な内容
母子寡婦福祉資金	352,153	354,018	△ 1,865	貸付金
中小企業近代化資金	3,098,178	3,552,989	△ 454,811	小規模企業者等設備導入資金 新事業活動支援設備貸与事業資金
下関漁港地方卸売市場	562,210	717,535	△ 155,325	市場維持管理費 水産加工団地整備費
林業・木材産業改善資金	124,274	124,776	△ 502	林業・木材産業改善資金貸付金 林業就業促進資金貸付金
沿岸漁業改善資金	101,186	101,218	△ 32	貸付金
当せん金付証券発売事業	4,649,233	4,643,038	6,195	一般会計繰出金
収入証紙	4,796,807	5,802,700	△ 1,005,893	他会計繰出金
土地取得事業	431,939	1,967	429,972	土地取得基金管理費 産業団地管理費 分譲宅地管理費
流域下水道事業	1,247,967	1,142,472	105,495	流域下水道総務費 流域下水道建設費 公債費
公債管理	120,264,073	128,175,583	△ 7,911,510	公債費
港湾整備事業	3,716,408	3,803,810	△ 87,402	港湾管理費 港湾整備費 公債費
地方独立行政法人 山口県立病院機構	1,876,016	2,848,932	△ 972,916	貸付金 公債費
就農支援資金	166,589	153,257	13,332	農業改良資金貸付金 就農支援資金貸付金
計	141,387,033	151,422,295	△ 10,035,262	

( 白 紙 )